

令和8年度 第3回水道等評価委員会 議事録

日時	令和8年4月24日（金） 13：30～15：20
場所	琴浦町役場 分庁舎3階 中会議室
出席者	委員 計6名（欠席者1名） 事務局 計7名

日 程

(1) 開会

(2) 委員長あいさつ

(3) 報告

第2回評価委員会質疑への回答（資料議題1）

(4) 水道事業等評価

- ① 水道料金等の評価（資料議題2）
- ② 料金改定の背景・考え方（資料議題3）
- ③ 料金改定率の検討（資料議題4）
- ④ 今後のスケジュール

【議事内容詳細】

議題1：第2回評価委員会質疑への回答（水需要見通しの算定方法）

前回の委員会で委員から指摘があった「将来の人口予測が実績値よりも緩やかすぎるのではないか」という点について、事務局より回答と修正内容の報告が行われました。

【質疑応答】

Q：これまでの人口推計が現実の減少スピードと乖離していた理由は何ですか？

A：以前の推計では、2015年に策定された「琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略」に基づき、町の人口減少対策が一定の効果を上げることを前提とした数値（第1次創生戦略時の予測）を採用していました。

しかし、実際には予測を上回るペースで減少が進んでいるため、今回はより現実に即した「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）」の最新の将来推計人口へと参照資料を変更し

ました。これにより、修正前よりも厳しい（減少幅の大きい）人口推移を前提として水需要を算定し直しています。

Q：特定の専門家（一橋大学の藤山先生など）による独自の地域推計などは考慮しないのですか？

A：委員より、地域の実情を反映した独自の推計方法を提案する専門家の知見を活かすべきとの意見がありました。

事務局としては、それらの研究内容も承知していますが、町の公式な計画や水道料金の算定根拠としては、国の公的機関である社人研のデータ、あるいはそれに基づいた町の公式見解を採用することが妥当であると判断しました。

議題 2：水道料金等の評価（料金体系と収入構造の分析）

現在の琴浦町の料金体系が、経営の安定性にどのような影響を及ぼしているかについて分析結果が提示されました。

琴浦町の水道経営における最大の課題は、「固定費」と「固定収入（基本料金）」の極端なアンバランスです。

水道事業は、水の使用量に関わらず、施設の維持管理、人件費として発生する「固定費」が全体の約 93%を占めています。

しかし、収入面を見ると、固定収入である「基本料金」は 36%に留まり、残りの 64%を水の使用量によって変動する「従量料金」に依存しています。人口が減り水の使用量も減る中で、従量料金頼みの経営は非常に不安定であり、今後は基本料金の割合を高めていく検討が必要です

【質疑応答】

Q：近隣市町村と比較して料金が高いように感じますが、その要因は何ですか？

A：例えば米子市などは琴浦町より料金が安価ですが、これは日野川などの豊富な水源を活かし、高度な浄水処理コストを抑えられるといった地理的・技術的な優位性があるためです。

琴浦町の場合、安全な水を供給するために薬品投与などの適正な浄水コストを負担しており、水源の維持管理を含めた地域特性が料金に反映されています。

議題 3：料金改定の背景・考え方（算定期間と料金設定のルール）

なぜ今、料金改定が必要なのか、そしてどのような計算ルールで新しい料金を導き出すのかについて審議されました。

改定を検討せざるを得ない具体的な背景として、理由は大きく3点あります。第一に人口減少に伴う「給水収益の伸び悩み」、第二に老朽施設の耐震化や災害対策に伴う「更新需要の増大」、第三に旧簡易水道地域の統合による「管理範囲の拡大」です。現在は貯金を切り崩して運営を続けていますが、このままでは数年以内に資金が枯渇し、安定供給が不可能になる見通しです。

【質疑応答】

Q：今回の料金計算の対象となる「算定期間」は何年ですか？

A：日本水道協会の算定要領に基づき、利用者の負担安定と将来予測の妥当性のバランスを考慮して、令和8年度から令和12年度までの「5年間」を算定期間（シミュレーションを行うための算定期間）として設定します。5年間で必要となる総括原価は約18.7億円と試算されています。

Q：基本料金と従量料金の比率はどのように設定すべきだと考えますか？

A：理論上の計算（総括原価の配分）では、基本料金を56%まで引き上げることが理想的です。しかし、一気にそこまで上げると家計への影響が甚大であるため、今回の改定イメージとしては現在の36%から、まずは45%程度を目指し、段階的に理想的な体系に近づけていく方針を確認しました。

議題4：料金改定率の検討（財政シナリオの比較と決定）

将来の経営健全性を維持するための3つの財源シナリオについて、50年先までの長期シミュレーション結果をもとに議論が行われました。

【比較された3つのシナリオ】

シナリオ①（従来維持）：工事費の70%を借金（企業債）で賄い続ける。将来的に借金が給水収益の100%を超え、破綻リスクが高い。

シナリオ2（貯金維持）：現状の貯金4億円を維持することを優先する。直近の改定率は低いですが、将来的に急激な値上げが必要になる。

シナリオ3（黒字維持）：収益的収支を常に黒字化させ、その利益を工事費に充てることで借金への依存度を下げる。

【質疑応答】

Q：なぜ「シナリオ3」が最適だと判断されたのですか？

A：唯一、借金残高（企業債）を安定的にコントロールできるからです。シナリオ1や2では、借金が年収の10倍（1000%）を超える異常事態を招きますが、シナリオ3であれば自己資金での投資が可能となり、将来世代に過度な負担を先送りせずに済みます。

Q：シナリオ3では初年度に約30%の改定が必要となりますが、住民の理解は得られますか？

A：30%という数字は非常に厳しいものですが、過去10年以上にわたり改定を見送ってきたツケが現在の危機を招いていることも事実です。水道管の漏水事故も年々増加しており、「安全な水が当たり前に出続ける生活」を守るためには、今ここで抜本的な経営改善を選択せざるを得ません。

委員からは「将来の世代に責任を果たすためにも、この厳しい案を選択し、丁寧に説明を尽くすべきだ」との意見が相次ぎました

【結論】 委員会として、町の財政健全性を確保し、将来にわたり持続可能な水道事業を維持するため、「シナリオ3（収益的収支を黒字とする案）」をベースとして具申案を作成することで全会一致で決定しました。

今後のスケジュール

第4回 評価委員会：令和8年7月3日（金）開催予定

今回の決定を受け、次回は具体的な料金単価の案や、生活への影響を考慮した具体的な改定時期について、さらに詳細な検討を行う予定です。